

子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究

研究分担者 モヴシュク・オレクサンダー 富山大学 経済学部 教授

研究要旨

本研究は、以下の2つの目的で分析を行った。第一に、「全国消費実態調査」の調査票を利用して、本プロジェクトで提示されている「第一次指標」と「第二次指標」の考え方にに基づき、日本における子どもの貧困率等の長期指標を推計した。第二に、子どもの貧困率に関して所得もしくは消費を基準とした2種類の指標を算出し、両者を長期的に比較分析した。本研究の先行分析は2004年の調査のみを対象としていたが、本分析では対象年をさらに拡大して、最新版を含む5回分の調査（1989年、1994年、1999年、2004年、2009年）について分析を行った。そして、分析対象期間中に子どもの貧困率に上昇トレンドが存在することが統計的に判明した。また分析対象年に関わらず分析結果に大きな相違がみられないことが判明した。すなわち、分析対象年に共通して所得基準で計測する場合と比較して、消費基準で計測した場合の方が子どもの貧困を示す世帯数が少なくなるという結果を得た。さらにこの差異の発生理由として考えられる3つの要因（所得の過少申告、消費の過大申告、消費の平準化）の分析を行った。

A．研究目的

日本における子どもの貧困を示す指標として、「全国消費実態調査」の調査票を利用し、本プロジェクトで提案されている「第一次指標」と「第二次指標」に基づいて、日本における子どもの長期的貧困率等を推定し、所得と消費を基準にして算出する2種類の指標を作成し両者を長期的比較分析することを目的とする。

B．研究方法

第一に、「全国消費実態調査」（1989年、1994年、1999年、2004年、2009年）の調査票データを整理および編集し世帯全体の計算を行い、子どもの相対的貧困率（17歳以下、8-24歳）×（子ども全体、ひとり親世帯）、①子どもの固定貧困率（17歳以

下）、②子どもの相対的貧困率（0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳）×性別③子どもの固定貧困率（0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳）×性別の長期指標の計算を行った。

第二に、上記データを利用し、所得を基準にした子どもの貧困率と消費を基準にした同率を算出し、以下の4つのグループに世帯を分類した。

（1）両基準による貧困世帯（所得および消費基準のいずれを利用しても貧困に分類される世帯）

（2）所得基準のみ貧困世帯（所得基準で貧困だが消費基準では貧困に分類されない世帯）

（3）消費基準のみ貧困世帯（消費基準

で貧困だが所得基準では貧困に分類されない世帯)

(4) 非貧困世帯(所得もしくは消費基準のいずれを利用してても貧困に分類されない世帯)

次に「所得基準のみ貧困世帯」と「消費基準のみ貧困世帯」のグループの属性を精査し、グループ間の乖離を調べた。

(倫理面への配慮)

該当なし。

C. 研究結果

第一に、図1~3は「第一次指標」と「第二次指標」に基づく主な長期的指標を示したものである。統計学的検定の結果、分析対象年である1989~2009年の5回分の調査において、子どもの貧困率を示す上記の長期的指標に上昇トレンドが存在することが確認された。

	1989	1994	1999	2004	2009
1. 全体	8.0	9.0	11.0	10.9	11.9
2. 世帯タイプ別					
夫婦と未婚子のみ世帯	7.9	8.9	10.5	9.6	9.4
ひとり親世帯	46.4	33.8	44.1	44.5	46.5
三世帯世帯	6.0	6.0	6.9	6.3	7.9
その他	7.2	9.4	10.4	15.2	17.8

図1: 子どもの相対的貧困率 (17歳以下)

	1989	1994	1999	2004	2009
1. 全体	3.2	4.3	5.5	6.4	7.1
2. 世帯タイプ別					
夫婦と未婚子のみ世帯	3.4	3.4	6.3	5.4	6.1
ひとり親世帯	25.2	28.3	27.5	36.6	29.0
三世帯世帯	3.3	4.2	5.4	4.6	6.5
その他	9.2	9.3	14.1	11.3	24.1

図2: 子どもの相対的貧困率 (18~24歳)

	1989	1994	1999	2004	2009
1. 全体	8.2	5.9	9.6	10.9	13.5
2. 世帯タイプ別					
夫婦と未婚子のみ世帯	8.2	5.6	9.1	9.6	10.9
ひとり親世帯	46.4	30.0	41.8	44.5	49.0
三世帯世帯	6.0	3.7	6.1	6.3	8.6
その他	7.0	6.3	8.9	15.2	20.4

図3: 子どもの固定貧困率 (17歳以下)

第二に、所得基準で計測する場合と比較して、消費基準で計測した場合の方が子どもの貧困を示す世帯数が少なくなるという結果を得た。図4は、同調査の最新版である2009年の調査について、前掲の所得もしくは消費のいずれかを基準に算出した子どもの貧困率を利用して分類した4つの世帯グループの内訳を示すものである。

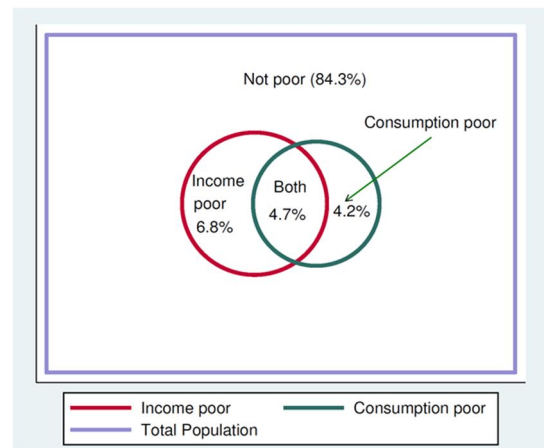


図4 所得基準および消費基準による子どもの貧困率の内訳 (2009年)

2009年の場合、子どもの貧困率は所得基準によると11.5% (「所得基準のみ貧困世帯」6.8% + 「両基準による貧困世帯」4.7%)であったが、消費基準によれば8.9% (「消費基準のみ貧困世帯」4.2% + 「両基準による貧困世帯」4.7%)となり、前者より低い数値となった。

対象年をさらに拡大して(1989年、1994年、1999年、2004年)同様の分析を実施したところ、分析対象年に関わらず2009年とほぼ同じ結果となり、所得基準および消費基準による子どもの貧困率の内訳パターンは分析対象年を通して大きな変化がないことを確認した(図5)。

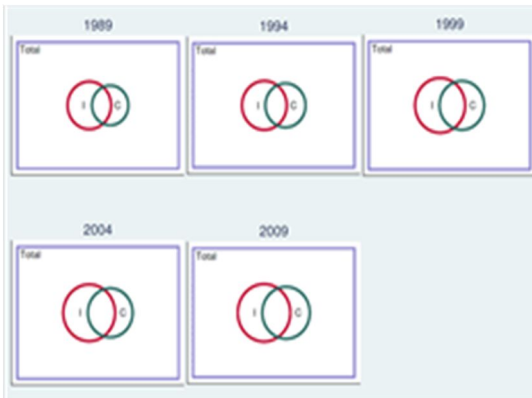


図5 所得基準および消費基準による子どもの貧困率の内訳（1989年～2009年）

次に本研究では、この差異の発生要因として、先行研究で指摘があった以下の3つの可能性を検討した。

所得の過少申告(所得基準による貧困世帯数が増大)

消費の過大申告(消費基準による貧困世帯数が減少)

消費の平準化(所得減少のショックに対する消費の平準化)

その結果、消費基準による貧困率が低くなる主な原因が「所得の過少申告」であるとする根拠は提示されたが、「消費の過大申告」や「消費の平準化」というその他の可能性を支持する十分な根拠は得られなかった。

D．考察

本研究により、1989～2009年の期間の「全国消費実態調査」において子どもの貧困率を示す長期的指標が上昇していることが統計的に確認された。本研究で算出された貧困率の指標は、日本政府が公表している「国民生活基礎調査」を用いた貧困率の水準よりも低い結果ではあるが、上昇トレンドを有するという点で、両調査に共通の結果が得られたことがわかる。

E．結論

日本における子どもの貧困を示す指標として、本プロジェクトで提示されている「第一次指標」と「第二次指標」の考え方にに基づき、5回分の「全国消費実態調査」（1989年、1994年、1999年、2004年、2009年）のデータに依拠する世帯別の所得もしくは消費を基準とした2種類の指標を算出し、両者の比較分析を行った。そして分析対象年にほぼ共通して、所得基準で計測する場合と比較すると消費基準で計測した場合の方が子どもの貧困を示す世帯数が少なくなるという結果を得た。さらにこの差異の発生理由として考えられる3つの要因(所得の過少申告、消費の過大申告、消費の平準化)の分析を行い、所得基準による貧困指標と消費基準による同指標の長所と短所を検討した。

貧困世帯を特定化する場合に、消費を基準として貧困率を算出する方がより適しているにも関わらず、所得を基準に算出して子どもの貧困を特定化した場合、実際には最貧困層に属する子ども達ではないにも関わらず、「貧困」と分類されてしまう子ども達がいる一方で、実際には最貧困層に属する子ども達を特定化できない状況が本研究結果として得られた。すなわちこれは、最貧困層に属していない世帯の子ども達に公的支援が配分され、その一方で真に援助を必要としている子ども達への支援が行われない可能性が生じることを意味する。

F．健康危険情報

該当なし。

G．研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

a. 「Child poverty in Japan: comparing the

accuracy of alternative measures」, 日本財政学会第 73 回大会、京都産業大学、2016 年 10 月 23 日.

b. 「Inconsistencies of poverty status by income and consumption: Evidence for child poverty in Japan」, 15th International Convention of the East Asian Economic Association、(バンドン・インドネシア)、2016 年 11 月 5 日.

H . 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし

2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし